

東京海上^{ロゲー}Rogge
グローバルハイブリッド証券プラス
(為替ヘッジあり)
＜愛称 ブラッシー＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2014年11月28日から2024年 9月17日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券および偶発転換社債(CoCo債))等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	・株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

- 第10期(決算日2015年10月19日)
第11期(決算日2015年11月17日)
第12期(決算日2015年12月17日)
第13期(決算日2016年 1月18日)
第14期(決算日2016年 2月17日)
第15期(決算日2016年 3月17日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「東京海上^{ロゲー}Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり)＜愛称 ブラッシー＞」は、2016年3月17日に第15期の決算を行いましたので第10期～第15期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く 9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2014年11月28日	10,000			—	—	749
1期(2015年1月19日)	9,854			—	95.5	745
2期(2015年2月17日)	10,067			—	98.2	761
3期(2015年3月17日)	10,227			35	96.6	773
4期(2015年4月17日)	10,269			35	96.4	777
5期(2015年5月18日)	10,160			35	97.4	768
6期(2015年6月17日)	9,881			35	99.3	749
7期(2015年7月17日)	10,065			35	96.6	763
8期(2015年8月17日)	10,023			35	97.7	759
9期(2015年9月17日)	9,973			35	94.5	756
10期(2015年10月19日)	9,900			35	95.1	740
11期(2015年11月17日)	9,985			35	97.9	747
12期(2015年12月17日)	9,917			35	95.3	735
13期(2016年1月18日)	9,783			35	90.1	702
14期(2016年2月17日)	8,968			35	94.9	643
15期(2016年3月17日)	9,445			35	97.3	663

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第10期	(期 首)	円	%	%
	2015年9月17日	9,973	—	94.5
	9月末	9,713	△2.6	96.0
	(期 末)			
第11期	2015年10月19日	9,935	△0.4	95.1
	(期 首)			
	2015年10月19日	9,900	—	95.1
	10月末	10,013	1.1	95.0
第12期	(期 末)			
	2015年11月17日	10,020	1.2	97.9
	(期 首)			
	2015年11月17日	9,985	—	97.9
第13期	11月末	10,031	0.5	95.4
	(期 末)			
	2015年12月17日	9,952	△0.3	95.3
	(期 首)			
第14期	2015年12月17日	9,917	—	95.3
	12月末	9,972	0.6	92.6
	(期 末)			
	2016年1月18日	9,818	△1.0	90.1
第15期	(期 首)			
	2016年1月18日	9,783	—	90.1
	1月末	9,683	△1.0	97.8
	(期 末)			
第16期	2016年2月17日	9,003	△8.0	94.9
	(期 首)			
	2016年2月17日	8,968	—	94.9
	2月末	9,061	1.0	92.5
第17期	(期 末)			
	2016年3月17日	9,480	5.7	97.3

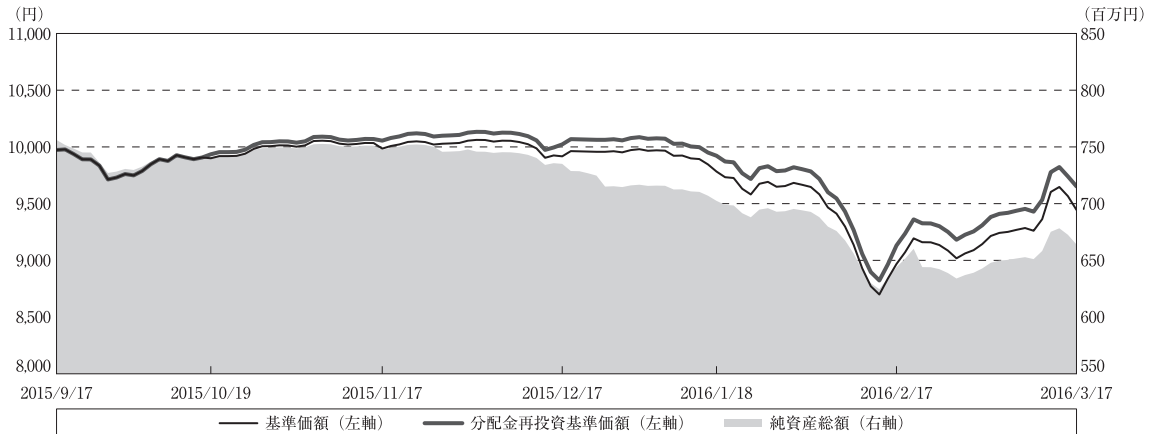
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2015年9月18日～2016年3月17日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第10期首：9,973円

第15期末：9,445円（既払分配金（税込み）：210円）

騰落率：△3.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年9月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利子収入

マイナス要因

- ・米国の利上げ観測の台頭などを背景とするハイブリッド証券価格の下落
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【ハイブリッド証券市場動向】

中国をはじめとする新興国経済に対する懸念や米国の利上げ観測の高まりなどから投資家のリスク回避的な姿勢が強まったため、CoCo債※を含むハイブリッド証券の価格は全般的に下落しました。2016年2月後半には原油価格の反発や米国の景況感が改善したことなどをを受けてCoCo債を含むハイブリッド証券の価格は上昇しましたが、当作成期初からは下落した水準で当作成期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【ヘッジコスト動向】

日銀のマイナス金利導入を受けて、円建て3カ月Liborは低下したことに対して、米ドル建ての3カ月Liborは上昇、英ポンド建ての3カ月Liborはほぼ横ばいとなったことから、米ドルおよび英ポンドとの短期金利差は拡大しました。一方、ユーロ建て3カ月Liborは、同地域の追加金融緩和を受けて、円建ての低下幅を上回る低下となりました。

このような環境下、ヘッジコストは拡大しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて円フルヘッジを行いました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、ハイブリッド証券の価格動向を反映し、3.2%下落しました。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

ドイツ銀行による利払いが滞る懸念から同銀行を中心に一部の銘柄の価格が大きく変動したことから、組入銘柄を入れ替えるなどポートフォリオの見直しを実施しました。なお、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、当作成期を通じて高位を維持し、当作成期末は90%超となりました。

このような状況下、基準価額は10.5%下落しました。

【組入銘柄の概要（2016年3月17日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券（CoCo債）	80.8
新型ハイブリッド証券（CoCo債以外）	—
従来型ハイブリッド証券	15.6
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.6
合 計	100.0

（注）比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
AAA格	—
AA格	—
A格	11.7
BBB格	29.8
BB格以下	55.0
B格以下	3.4
無格付	—

（注）+・-等の符号は省略して表示しています。

（注）格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

（注）比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	54.8
ユーロ	23.7
英ポンド	21.5

(注) 比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率
			%
1	SOCIETE GENERALE	CoCo債	3.8
2	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	3.8
3	NORDEA BANK AB	CoCo債	3.8
4	CREDIT AGRICOLE SA	CoCo債	3.7
5	SKANDINAVISKA ENSKILDA	CoCo債	3.7
6	INTESA SANPAOLO SPA	CoCo債	3.7
7	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	3.7
8	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	CoCo債	3.6
9	ING GROEP NV	CoCo債	3.5
10	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	3.5
組入銘柄数		35銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数はないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、第10期から第15期まで各35円、合計210円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	0.352%	0.349%	0.352%	0.356%	0.389%	0.369%
当期の収益	35	35	35	35	35	35
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	303	314	318	322	326	339

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス（為替ヘッジあり）＞

「東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。引き続き、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて円フルヘッジを行います。

＜東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド＞

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2015年９月18日～2016年３月17日)

項 目	第10期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.818	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(39)	(0.403)	*委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.403)	*運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	*運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	81	0.829	
作成期間の平均基準価額は、9,745円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年9月18日～2016年3月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第10期～第15期			
		設		解	
		定		約	
		口	数	口	数
		金	額	金	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	90,949	87,801	81,897	82,107	

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月18日～2016年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月17日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第9期末	第15期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド		710,625	719,678	669,804

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年3月17日現在)

項 目	第15期末	
	評 価 額	比 率
東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド	千円 669,804	% 99.4
コール・ローン等、その他	4,171	0.6
投資信託財産総額	673,975	100.0

(注) 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,949,392千円)の投資信託財産総額(4,013,689千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル＝112.85円、1ユーロ＝126.46円、1英ポンド＝160.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
	2015年10月19日現在	2015年11月17日現在	2015年12月17日現在	2016年1月18日現在	2016年2月17日現在	2016年3月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,526,510,859	1,572,736,968	1,502,348,306	1,460,856,432	1,396,667,187	1,323,363,974
東京海上Rogge ^{ロゲ} グローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド(併数)	737,016,566	753,980,637	730,518,353	659,311,235	630,053,861	669,804,686
未収入金	789,494,293	818,756,331	771,829,953	801,545,197	766,613,326	653,559,288
(B) 負債	785,558,430	825,375,422	767,330,431	758,446,426	752,752,185	659,380,128
未払金	781,865,729	821,773,907	763,723,671	754,895,161	749,322,894	656,066,008
未払収益分配金	2,619,583	2,619,583	2,594,156	2,513,093	2,513,093	2,460,593
未払信託報酬	1,066,136	975,539	1,006,011	1,031,414	910,236	847,971
その他未払費用	6,982	6,393	6,593	6,758	5,962	5,556
(C) 純資産総額(A－B)	740,952,429	747,361,546	735,017,875	702,410,006	643,915,002	663,983,846
元本	748,452,324	748,452,324	741,187,696	718,026,676	718,026,676	703,026,676
次期繰越損益金	△ 7,499,895	△ 1,090,778	△ 6,169,821	△ 15,616,670	△ 74,111,674	△ 39,042,830
(D) 受益権総口数	748,452,324口	748,452,324口	741,187,696口	718,026,676口	718,026,676口	703,026,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.900円	9.985円	9.917円	9.783円	8.968円	9.445円

- (注) 当ファンドの第10期首元本額は758,138,495円、第10～15期中追加設定元本額は0円、第10～15期中一部解約元本額は55,111,819円です。
- (注) 各期末の元本の欠損は、第10期7,499,895円、第11期1,090,778円、第12期6,169,821円、第13期15,616,670円、第14期74,111,674円、第15期39,042,830円です。
- (注) 各期末の1口当たり純資産額は、第10期0.9900円、第11期0.9985円、第12期0.9917円、第13期0.9783円、第14期0.8968円、第15期0.9445円です。

○損益の状況

項 目	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
	2015年9月18日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月17日	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 1,780,874	10,010,632	△ 1,482,870	△ 6,088,387	△ 55,065,713	36,834,785
売買益	28,069,569	26,743,875	27,965,012	40,405,952	59,765,162	60,683,634
売買損	△29,850,443	△16,733,243	△29,447,882	△46,494,339	△114,830,875	△23,848,849
(B) 信託報酬等	△ 1,073,118	△ 981,932	△ 1,012,604	△ 1,038,172	△ 916,198	△ 853,527
(C) 当期損益金(A+B)	△ 2,853,992	9,028,700	△ 2,495,474	△ 7,126,559	△ 55,981,911	35,981,258
(D) 前期繰越損益金	△ 1,972,369	△ 7,445,944	△ 1,026,764	△ 5,925,260	△ 15,564,912	△72,512,818
(E) 追加信託差損益金	△ 53,951	△ 53,951	△ 53,427	△ 51,758	△ 51,758	△ 50,677
(配当等相当額)	(64,402)	(64,402)	(63,777)	(61,784)	(61,784)	(60,493)
(売買損益相当額)	(△ 118,353)	(△ 118,353)	(△ 117,204)	(△ 113,542)	(△ 113,542)	(△ 111,170)
(F) 計(C+D+E)	△ 4,880,312	1,528,805	△ 3,575,665	△13,103,577	△ 71,598,581	△36,582,237
(G) 収益分配金	△ 2,619,583	△ 2,619,583	△ 2,594,156	△ 2,513,093	△ 2,513,093	△ 2,460,593
次期繰越損益金(F+G)	△ 7,499,895	△ 1,090,778	△ 6,169,821	△15,616,670	△ 74,111,674	△39,042,830
追加信託差損益金	△ 53,951	△ 53,951	△ 53,427	△ 51,758	△ 51,758	△ 50,677
(配当等相当額)	(64,402)	(64,402)	(63,777)	(61,784)	(61,784)	(60,493)
(売買損益相当額)	(△ 118,353)	(△ 118,353)	(△ 117,204)	(△ 113,542)	(△ 113,542)	(△ 111,170)
分配準備積立金	22,650,860	23,494,506	23,553,571	23,104,795	23,414,037	23,828,693
繰越損益金	△30,096,804	△24,531,333	△29,669,965	△38,669,707	△ 97,473,953	△62,820,846

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 第10期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,101,749円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (64,402円) および分配準備積立金 (22,168,694円) より分配対象収益は25,334,845円 (1万口当たり338円) であり、うち2,619,583円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 第11期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,463,229円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (64,402円) および分配準備積立金 (22,650,860円) より分配対象収益は26,178,491円 (1万口当たり349円) であり、うち2,619,583円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,881,258円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (63,777円) および分配準備積立金 (23,266,469円) より分配対象収益は26,211,504円 (1万口当たり353円) であり、うち2,594,156円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,800,355円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (61,784円) および分配準備積立金 (22,817,533円) より分配対象収益は25,679,672円 (1万口当たり357円) であり、うち2,513,093円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,822,335円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (61,784円) および分配準備積立金 (23,104,795円) より分配対象収益は25,988,914円 (1万口当たり361円) であり、うち2,513,093円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (3,364,364円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (60,493円) および分配準備積立金 (22,924,922円) より分配対象収益は26,349,779円 (1万口当たり374円) であり、うち2,460,593円 (1万口当たり35円) を分配金額としました。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の45の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、各決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しました。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。（法人の受益者の場合は取扱いが異なります。）
収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

○お知らせ

2015年12月18日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。

東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラスマザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2016年3月17日）

（計算期間 2015年3月18日～2016年3月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
（設定日）	円		%		%	百万円
2014年11月28日	10,000		—		—	2,645
1期(2015年3月17日)	10,173		1.7		95.6	3,791
2期(2016年3月17日)	9,307		△8.5		96.4	3,986

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
（期 首）	円		%		%
2015年3月17日	10,173		—		95.6
3月末	10,127		△ 0.5		98.0
4月末	10,254		0.8		95.7
5月末	10,585		4.0		95.1
6月末	10,357		1.8		95.6
7月末	10,658		4.8		96.0
8月末	10,399		2.2		96.0
9月末	10,022		△ 1.5		96.6
10月末	10,437		2.6		95.2
11月末	10,534		3.5		96.2
12月末	10,382		2.1		94.7
2016年1月末	10,061		△ 1.1		94.8
2月末	8,840		△13.1		96.1
（期 末）					
2016年3月17日	9,307		△ 8.5		96.4

（注）騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2015年3月18日～2016年3月17日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,173円

期 末：9,307円

騰落率：△8.5%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利子収入

マイナス要因

- ・米国の利上げ観測の台頭などを背景とするハイブリッド証券価格の下落
- ・円高の進行にともなう為替差損



■投資環境

【ハイブリッド証券市場動向】

CoCo債[※]を含む金融機関のハイブリッド証券の価格は、全般的に下落しました。

期初、ギリシャ債務問題の混迷や中国を中心とした新興国経済に対する懸念、米国の利上げ観測の高まりなどから、投資家のリスク回避的な姿勢が強まり、CoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が拡大したことで、利回りは上昇（証券価格は下落）しました。

期末にかけて、原油価格の反発や米国の景況感が改善したことなどをを受けてCoCo債を含むハイブリッド証券のスプレッドが縮小に転じたことで価格は上昇に転じましたが、期初からはスプレッドが拡大（証券価格は下落）した水準で期を終えました。

※発行体の自己資本比率があらかじめ定められた水準を下回った場合等に、元本削減または強制的に株式に転換される仕組みを有する証券

【為替市場動向】

世界経済の先行き懸念や原油価格の下落などによる投資家のリスク回避姿勢により、米ドル円レート、ユーロ円レート、英ポンド円レートは共に期初から円高米ドル安、円高ユーロ安、円高英ポンド安となりました。



■ポートフォリオについて

当期は、ドイツ銀行による利払いが滞る懸念などにより、同銀行を中心に一部の銘柄が大きく変動したことから、組入銘柄を入れ替えるなどポートフォリオの見直しを実施しました。なお、CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率は、期を通じて高位を維持し、当期末は90%超となりました。このような状況下、基準価額は8.5%下落しました。

【組入銘柄の概要（2016年3月17日現在）】

資産構成

資 産	比率 (%)
新型ハイブリッド証券 (CoCo債)	80.8
新型ハイブリッド証券 (CoCo債以外)	—
従来型ハイブリッド証券	15.6
普通社債・国債	—
短期金融資産など	3.6
合 計	100.0

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
A A A 格	—
A A 格	—
A 格	11.7
B B B 格	29.8
B B 格以下	55.0
B 格以下	3.4
無格付	—

(注) +・-等の符号は省略して表示しています。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

保有債券の通貨別構成比率

通貨名	比率 (%)
米ドル	54.8
ユーロ	23.7
英ポンド	21.5

(注) 比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	比率 %
1	SOCIETE GENERALE	CoCo債	3.8
2	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	CoCo債	3.8
3	NORDEA BANK AB	CoCo債	3.8
4	CREDIT AGRICOLE SA	CoCo債	3.7
5	SKANDINAVISKA ENSKILDA	CoCo債	3.7
6	INTESA SANPAOLO SPA	CoCo債	3.7
7	ABN AMRO BANK NV	CoCo債	3.7
8	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	CoCo債	3.6
9	ING GROEP NV	CoCo債	3.5
10	LLOYDS BANKING GROUP PLC	CoCo債	3.5
組入銘柄数		35銘柄	

(注) 比率は純資産総額に占める割合です。

○今後の運用方針

CoCo債を含むハイブリッド証券等の組入比率については、現在の比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月18日～2016年3月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.012	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、10,221円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2015年3月18日～2016年3月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 13,409	千米ドル 10,223
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む）	—	446
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	800	—
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,196	—
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	202	—
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む）	1,098	—
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド 2,666	千英ポンド 2,218

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月18日～2016年3月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年3月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	19,430	18,674	2,107,448	52.9	22.6	35.5	15.9	1.5
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	800	769	97,323	2.4	—	2.4	—	—
オランダ	2,200	2,118	267,880	6.7	3.7	—	6.7	—
スペイン	1,200	1,128	142,753	3.6	3.6	—	3.6	—
ベルギー	1,060	1,027	129,999	3.3	3.3	—	3.3	—
アイルランド	1,100	1,046	132,373	3.3	3.3	—	3.3	—
その他	1,110	1,107	140,067	3.5	3.5	1.3	2.2	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	5,380	5,135	826,468	20.7	16.4	15.8	4.9	—
合 計	—	—	3,844,313	96.4	56.3	55.1	39.9	1.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	BAC 4 3/4 04/21/45		4.75	1,250	1,185	133,754	2045/4/21
	BACR 8.25 Perp		8.25	830	834	94,141	2018/12/15
	BNP 7 3/8 Perp		7.375	550	535	60,404	2025/8/19
	DNBNO 5.75 Perp		5.75	1,160	1,081	122,069	2020/3/26
	HSBC 6.375 Perp		6.375	640	605	68,310	2024/9/17
	INTNED 6 1/2 Perp		6.5	1,350	1,249	141,043	2025/4/16
	ISPIM 7.7 Perp		7.7	1,400	1,299	146,693	2025/9/17
	JPM 4.95 06/01/45		4.95	1,050	1,097	123,907	2045/6/1
	JPM 5.55 01/22/17		5.55	500	515	58,219	2017/1/22
	NDASS 6.125 Perp		6.125	1,400	1,326	149,671	2024/9/23
	RBS 8 Perp		8.0	1,390	1,339	151,183	2025/8/10
	SANTAN 6.375 Perp		6.375	600	546	61,636	2019/5/19
	SEB 5.75 Perp		5.75	1,370	1,317	148,714	2020/5/13
	SHBASS 5 1/4 Perp		5.25	1,100	1,052	118,759	2021/3/1
	SOCGEN 7.875 Perp		7.875	1,450	1,354	152,849	2023/12/18

銘柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	SWEDA 5.5 Perp	5.5	800	777	87,707	2020/3/17	
		UBS 6 7/8 Perp	6.875	850	816	92,085	2025/8/7	
		UCGIM 8 Perp	8.0	640	536	60,574	2024/6/3	
		WFC 5 3/8 11/02/43	5.375	1,100	1,202	135,722	2043/11/2	
小 計						2,107,448		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BNP 6.125 Perp	6.125	800	769	97,323	2022/6/17
	オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	ABNANV 5.75 Perp	5.75	1,200	1,152	145,681	2020/9/22
			RABOBK 5.5 Perp	5.5	1,000	966	122,198	2020/6/29
	スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	BBVASM 7 Perp	7.0	1,200	1,128	142,753	2019/2/19
	ベルギー	普通社債券 (含む投資法人債券)	KBCBB 5.625 Perp	5.625	1,060	1,027	129,999	2019/3/19
	アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	BKIR 7 3/8 Perp	7.375	1,100	1,046	132,373	2020/6/18
	その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	DANBNK 5.75 Perp	5.75	710	704	89,094	2020/4/6
			UBS 5 3/4 Perp	5.75	400	403	50,973	2022/2/19
小 計						910,397		
イギリス				千英ポンド	千英ポンド			
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ABBEY 7.375 Perp	7.375	800	753	121,307	2022/6/24	
		ACAFP 7.5 Perp	7.5	1,010	927	149,296	2026/6/23	
		ASSGEN 6.416 Perp	6.416	500	470	75,761	2022/2/8	
		AVLN 6 7/8 05/20/58	6.875	550	595	95,763	2058/5/20	
		BACR 7 7/8 Perp	7.875	350	316	50,982	2022/9/15	
		COVBS 6.375 Perp	6.375	570	521	83,859	2019/11/1	
		LLOYDS 7.875 Perp	7.875	870	857	137,970	2029/6/27	
		NWIDE 6.875 Perp	6.875	730	693	111,527	2019/6/20	
小 計						826,468		
合 計						3,844,313		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。
(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。
(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○投資信託財産の構成 (2016年3月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,844,313	95.8
コール・ローン等、その他	169,376	4.2
投資信託財産総額	4,013,689	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（3,949,392千円）の投資信託財産総額（4,013,689千円）に対する比率は98.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは
1米ドル＝112.85円、1ユーロ＝126.46円、1英ポンド＝160.92円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月17日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	4,013,689,968
コール・ローン等	88,057,916
公社債(評価額)	3,844,313,715
未収利息	74,216,854
前払費用	7,101,483
(B) 負債	27,575,638
未払解約金	27,575,638
(C) 純資産総額(A－B)	3,986,114,330
元本	4,282,933,715
次期繰越損益金	△ 296,819,385
(D) 受益権総口数	4,282,933,715口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,307円

- (注) 当親ファンドの期首元本額は3,726,736,551円、期中追加設定元本額は1,475,439,537円、期中一部解約元本額は919,242,373円です。
 (元本の内訳)
 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジなし) 3,563,255,315円
 東京海上Roggeグローバルハイブリッド証券プラス(為替ヘッジあり) 719,678,400円
 (注) 当期末の元本の欠損は296,819,385円です。
 (注) 当期末の1口当たり純資産額は0.9307円です。

○損益の状況 (2015年3月18日～2016年3月17日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	247,132,242
受取利息	247,132,242
(B) 有価証券売買損益	△630,957,519
売買益	44,322,896
売買損	△675,280,415
(C) 保管費用等	△ 509,343
(D) 当期損益金(A+B+C)	△384,334,620
(E) 前期繰越損益金	64,421,869
(F) 追加信託差損益金	51,546,803
(G) 解約差損益金	△ 28,453,437
(H) 計(D+E+F+G)	△296,819,385
次期繰越損益金(H)	△296,819,385

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
 (注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2015年12月18日付で、信用リスクを適正に管理するため、所要の約款変更を行いました。